

提言まとめる

自民党若手有志の「責任ある積極財政を推進する議員連盟」は4日の会合で、政府が今月末にまとめる経済対策について、2%の物価安定目標を安定的に達成するまでの間、消費税率を5%に引き下げたいなどの検討を求める提言をまとめました。近く党執行部や政府に提出します。

自民若手「消費税5%に」

議員連盟共同代表の中村裕之衆院議員は、記者団に「物価高に苦しむ生活者に減税の爽感が伝わる形を取ってほしい」と強調。消費税に関し、飲食料品などに適用される8%の軽減税率を、時限的に0%とするのも選択肢として挙げました。所得税の減税、社会保険料の減免も訴えました。

提言は、経済対策の裏付けとなる2023年度補正予算案について、国が直接支出する「真水」で20兆円規模とするよう要望。「根拠のない『財政破綻の可能性』を恐れ、大胆な財政出動をためらう余裕はもはや残されていない」と明記しました。

時限的な物価高騰対策としてとはいえ、自民党内からも消費税減税を求める声上がる重大な事態に、岸田政権の対応が問われています。